「もんじゅ」の廃炉に係る実施体制 及び 周辺地域の新たな拠点化

参考資料３

文部科学大臣

もんじゅ関連協議会
文科大臣、経産大臣、官房副長官　福井県知事

原子力関係閣僚会議
［内閣官房長官、経産大臣、文科大臣、環境大臣、外務大臣、内閣府特命担当大臣(科学技術、原子力防災)］

原子力研究・人材育成拠点

（１）「もんじゅ」廃止措置と並行して、文部科学省、経済産業省が、地元の協力を得て敦賀エリアを原子力・エネルギーの中核的研究開発拠点として整備
○原子力・エネルギーの研究開発、人材育成
○国内各大学・研究機関（地元大学を含む）とともに原子力エネルギー研究を実施
○ＩＡＥＡと連携し、アジア各国の研究開発と人材育成に貢献
○原子力先進国との国際的な共同研究・新技術開発

上記の拠点においては、上記関係機関が協力し、若狭湾にある軽水炉、「もんじゅ」「ふげん」といったあらゆる型式の原子炉等の諸施設を活用して、原子力の安全技術、廃炉、高経年化などについて、研究や人材育成を実施

これらの施策については、下記の作業部会の中間とりまとめの後具体化

（２）原子力研究・人材育成の新たな拠点施設として、文部科学省の原子力科学技術委員会の下に設置した「原子力研究開発基盤作業部会」において試験研究炉及びその関連施設の整備に向けた方向付けを行う

平成29年度においては、試験研究炉に係る調査・検討を実施して中間とりまとめを行い、5年後には詳細設計を進めているスケジュールで実施

（３）「もんじゅ」に係る政策変更に伴い、地元に大きな影響が生じないよう、また地元が共に発展していけるよう、必要な地域振興策等に取り組む

原子力機構特命チーム

文部科学副大臣
事務次官
研究開発局長　他

文科省内に特命チームを設置し、原子力機構の業務に関する指導・監督体制を強化

「もんじゅ」廃止措置

廃止措置推進チーム

・内閣官房副長官をチーム長とし、文科副大臣、経産副大臣等で構成される省庁横断的な枠組みを新設

「もんじゅの廃止措置に関する基本方針」の策定

「もんじゅ」廃止措置現地対策チーム【敦賀】

・関係府省の福井県現地職員を含めたメンバー構成
・福井・敦賀の現地において、「もんじゅ」サイトの状況を把握、対応
・会合は、本省／地方部局のメンバーが集結して、敦賀で開催（※月1回程度開催）

現地職員：約 10名～（廃炉の進展に応じて強化）

（現在：5名
文科4名（他、非常勤2）
経産1名（　〃　1））

・現地事務所の一体化など、現行体制を強化

高速炉開発拠点
（もんじゅ活用研究）

高速炉開発会議

（メンバー：経産大臣（議長）、文科大臣
原子力機構理事長、電事連合会長
三菱重工業社長）

戦略ワーキンググループ
2018年を目途にロードマップを策定

ロードマップ策定時までをメドに新たな体制を具体化

廃止措置評価専門家会合

国内外の有識者
（原子力・マネジメント等の専門家）による評価・助言等

助言

評価等

政府を挙げて方針を設定・指示

廃止措置を着実に推進

原子力機構（改組）

理事長

原子力機構のその他の組織

自主的な運営

敦賀廃炉実証事業部門【敦賀】
トップ：廃炉実証事業統括

・廃炉実証に特化して自主的な運営
・事業統括に人員、予算等の権限集中
・外部人材を幹部に起用
・電力、メーカーから廃炉作業に専門的な知見を持つ管理職や実務クラスを投入（例：廃止計画の策定支援、規制対応、実施等）

機構職員の他、協力会社の社員含む**人員（約1，000名）を当面維持**

支援　要員派遣・支援　要員派遣・支援

国内外の専門家　プラントメーカー　電力